

2月22日(金)、日本銀行秋田支店の吉濱久悦支店長が来所し、本会藤澤会長と県内中小企業の動向について懇談を行った際、話題となった「米中貿易摩擦が県内企業に与える影響」に関して、吉濱支店長から特別寄稿をいただきましたので掲載させていただきます。

## 米中貿易摩擦が 県内企業に与える影響

日本銀行 秋田支店長 吉濱 久悦



米中貿易摩擦の影響は、経営者にとって昨今の最大の関心事と思います。国際通貨基金による2019年の世界経済の成長率見通しは、3.5%です。成長率全体を100とした時の国・地域のウエイトは、中国18.2%、米国15.3%に続き、ユーロエリア・英国13.9%、日本4.3%等、米中経済の牽引力、存在感の大きさを如実に表しています。

こうした中、米中両国も含む海外経済の不確実性の高まりは、現時点で県内景気に大きなマイナスになっていないものの、製造業の一部に影響が出ています。具体的には、①国際商品市況の低迷により、製品価格の引下げを余儀なくされた、②スマートフォン向け部品、産業用機械等の中国向け輸出低迷による受注・生産の減少、③中国向け製品に関連した設備投資の取り止めなどです。

ただ、全てが米中貿易摩擦の影響かと言えば、答えはノーでしょう。これには様々な背景があります。まず、米中間の追加関税による影響を確認すると、対象品目にかかる米国の中国からの輸入の落ち込みは、米国は輸入で中国に依存する品目が多く、かつ関税引き上げ後も他国に比べて安い中国製品が多いため、大きなものにはなっていない様です。そのうえで、スマートフォンの不振は、製品サイクルと中国国内での普及進展による販売低迷を指摘できます。中国の小売売上高をみると、全体では安定して前年を上回っていますが、スマートフォンを含む通信機器と、過去の減税による駆け込み需要の反動がみられる自動車販売の減少が際立っています。これらの産業は部品等を輸入する割合が高く、中国の内需の弱さが輸入減少に繋がりがやすい業種です。さらに中国の産業構造の変化にも留意が必要です。名目GDPの産業別ウエイトは第3次産業が5割を超え、第2次産業を上回り、経済発展＝輸入増加になり難い状況になりつつあります。この間、中国政府は、内需拡大策として、環境対応した自動車・家電購入に対する補助など消費のアップグレード、公共サービスの改善計画といった、経済の質を高める方向性を打ち出しています。

今後とも海外経済の不確実性の高まりが企業の生産・収益・設備投資、個人消費等に与える影響を注視していく必要があります。一方、通商問題の陰に隠れがちな海外経済の姿、産業構造の変化等の冷静な分析を踏まえた、新たなビジネスチャンスを見出すことの重要性も高まっているように思います。